



政策を「科学」することを目指して



東京大学教授 大橋 弘

国内外の学術誌を活動の場としつつも、専門家以外の方にもなんらかの示唆を与えられるような研究成果を発信したいとの思い研究してきた私にとって、今回の受賞は大変光栄である。

私の専攻分野である「産業組織」はしばしば I.O. と略称され、海外では専門分野外の方々にもある程度認知されている。ところが海外での生活を終えて帰国すると、「産業連関表」（英語で Input-Output Table）の専門家と間違われることがしばらく続きショックを受けた。以来、「産業組織」の理解が専門家以外にも深まるように、そしてより多くの学生に関心をもってこの分野を勉強してもらえるように、との一心で研究・教育活動に取り組んできた。

研究面では、伝統的に「産業組織」が扱ってきた競争政策や「産業政策」に関する話題を幅広く取り上げてきた。経済論議の質を高めるには経済分析を掘り下げることが必要と思い、国際的にも恥ずかしくないレベルを維持するようにも努めてきた。しっかりとした研究を行うことの重要性を改めて認識したのは、最近では企業合併においてである。産活法改正にて国会に参考人として招致された際、八幡・富士製鐵の合併（1970）についての私の研究を事前に読んでいらした議員も数名おり、研究者冥利につきると感じた。

政策効果の検証やその費用対効果の計測において、経済学の考え方はきわめて有効である。仮に現実とは異なる他の政策がとられていたら一体何が起こっていただろうか、という「観測されない事象」に対する示唆を得るための道具立てを経済学は提供してくれる。政策効果の検証や費用対効果の分析は今後さらに重要性を増すと思われるが、経済学そして「産業組織」の活躍する場が少しでも増えるように研鑽を積んでいきたい。

おおはし ひろし

93年東京大卒。00年ノースウェスタン大学 Ph.D.（経済学）取得。ブリテッシュコロンビア大助教授、東京大大学院経済学研究科准教授などを経て、12年から同教授。主な著書・論文に『モバイル産業論』（共編、東京大学出版会）『八幡・富士製鐵の合併（1970）に対する定量的評価』（共著、経済学論集）『農地の転用機会が稲作の経営規模および生産性に与える影響』（共著、経済学論集）など。70年東京都生まれ。